

●山城地区データ

(令和元年9月末現在)

区 分	人 数	区 分	世帯・割合
人 口	3,443 人	世 帯 数	1,750 世帯
14歳以下	183 人	一人暮らしの高齢者世帯数	276 世帯
15～64歳	1,377 人	高齢者のみ世帯数	165 世帯
65歳以上	682 人	高 齢 化 率	51.6 %
75歳以上	1,095 人	後期高齢化率(75歳以上)	31.8 %
社会資源			
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校(1校) ・小学校(2校) ・幼稚園(1箇所) ・保育所(2箇所) ・児童クラブ(2箇所) ・公民館・分館(8箇所) ・消防署(1箇所) ・消防団(8箇所) ・駐在所(3箇所) ・病院(4箇所) ・介護施設(4箇所) ・介護サービス事業所(4箇所) ・生活支援ハウス(1箇所) 			
地域のイベント			
<ul style="list-style-type: none"> ・やましろ夏祭り ・妖怪まつり ・狸まつり ・大野ふるさと祭り ・桜まつり ・伊予川芋炊き会 ・鐘おどり(栗山・信正・寺野・茂地) など 			

●住民アンケート・座談会を受けて

山城地区は、三好市の西部に位置し、吉野川流域の大歩危峡谷や四国山地の険しい山々に囲まれ、面積の85%を山地が占めています。急激に進む高齢化と人口減少に伴い、地域活動の維持が年々難しくなっています。

そうした状況の中、平成30年7月の豪雨災害では、集落が孤立し、避難を要する地区がでてきました。山城地区では、これまでも昭和33年、昭和58年と何度も豪雨災害にみまわれております。事前のアンケートでも「災害時の避難体制」「身近な場所での相談窓口の充実」「活動計画の認知度の低さ」などが課題としてあげられました。

住民座談会では、第二次地域福祉活動計画への取り組みにより、地域内での活動はある程度定着し、検討の機会は持っているが、組織力の低下などによる新たな体制づくりの必要性が高まってきています。

山城地区地域福祉活動計画では第二次地域福祉活動計画での取り組みの成果や新たな課題を踏まえ、各地区住協、関係機関と連携・協働した活動実施により地域力の強化に向けて計画を策定しました。

重点事業 1

「地域の絆づくり」の推進

- 地域での課題
 - ・組織力低下により活動の継続が難しい
 - ・高齢化により1カ所に集まることが難しい
 - ・子どもの減少により世代間交流の機会が少なくなっている
- 課題解決に向けての目標
 - ・小地域での交流の場の充実
 - ・地域内の各種団体との連携
- 取組計画

取組項目	内容
交流の機会の充実	地域内での交流の機会の継続のため、リーダー養成や環境整備を行うとともに、地域の状況に応じた活動の展開を図る。
団体や機関との連携強化	地域内にある関係団体や機関との情報共有や役割分担による、地域の組織力の維持・強化を図る。

重点事業 2

「援助が必要な方に対する支援」の推進

- 地域での課題
 - ・見守りが難しくなっている
 - ・緊急時の連絡や支援の方法が十分でない
 - ・援助が必要な人を早期に発見できる体制が必要
- 課題解決に向けての目標
 - ・相談できる体制づくり
 - ・サロン活動の推進
 - ・健康増進・介護予防活動の推進
 - ・ネットワーク会議の開催
- 取組計画

取組項目	内容
見守り活動の継続と体制整備	問題の早期発見や支援等を迅速に行えるよう、地域内組織や関係機関との連携による体制の強化を図る。
小地域での集まりの場づくり	集まりの場を通して状況の確認や発信、相談できる環境づくりを推進するとともに、外出の機会をつくることで孤立の防止を図る。
支え合いマップの作成	地域の状況を地図上で確認し、可視化することで、地域内での役割分担や見守りなどの支援活動の推進、強化を図る。

- 地域での課題
 - ・災害に対応できる体制づくりが十分でない
 - ・地域内での情報収集や発信方法が明確でない
- 課題解決に向けての目標
 - ・地域の現状の把握による住民意識の向上を図る
 - ・緊急時の支援体制づくりを推進する
- 取組計画

取組項目	内容
緊急時の支援体制の整備	関係機関との情報共有、役割分担により、ささえあいマップを活用し、相互に助け合える体制づくりをおこなう。また、情報の発信、確認がスムーズに行えるよう、各種団体と連携し連絡体制の整備を推進する。
避難方法・経路・場所等の確認	避難方法・経路・場所の確認を行うとともに、地域内の環境確認を進め、適切な行動がとれるよう意識づくりを図る。
防災・防犯・防火等に関する知識の向上	正しい知識を習得し、緊急時に対応できるよう意識の向上を図るとともにリーダーの養成を図る。